



中期経営計画 好調にスタート

Reliability(信頼性) No.1の収益成長企業を目指して

第78期 報告書

2005年4月1日～2006年3月31日



Top Interview

Reliability(信頼性)No.1、 収益成長企業を目指して



中期経営計画の初年度にあたる第78期は、記録的な受注を獲得し、第79期は、受注したプロジェクトを確実に成功させる「遂行の年」になります。当社グループは、顧客の成功を私共の共通の目的として、全ての業務において徹底した「ダブル・チェック」により、安全、品質、環境面での目標を達成し、世界で最も信頼されるプロジェクト・カンパニーを目指してまいります。株主の皆様におかれましても、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 関 誠夫

5期連続の増収増益。中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP2008)」の初年度を振り返っていかがですか。

「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP2008)」の初年度は、順調に進捗できました。まず、受注については、好調なマーケット環境を受けて、大型LNG(液化天然ガス)プラントを一年前倒しで受注したことにより当社始まって以来の受注高8,042億円、ほぼ2年分の受注を達成し、受注残高も2006年3月末時点で9,605億円と大幅に積み上がりました。

次に完成工事高については、海外LNG分野が大きく寄与し3,908億円と前期比1,232億円増加、営業利益は207億円と前期比97億円増加致しました。これを要因別にみますと、増益の6割は完成工事高の増加が寄与し、4割は利益率の改善が寄与したということになり、経営ビジョンである「収益成長型エクセレントカンパニー」に向けてバランスの取れた「利益成長」が実現できたと思っております。

関 誠夫(せき のぶお)

略歴

1970年4月 入社
1987年5月～94年5月
米国千代田インターナショナルコーポレーション出向
1994年5月 ファインインダストリーズ プロジェクト部長
1997年6月 取締役 SIプロジェクト本部副本部長
1998年6月 常務取締役 企画管理部門 副部門長
2000年8月 専務取締役 事業統括
2001年4月 取締役社長

オマーンQalhat LNGプロジェクトが短納期をさらに前倒しで達成しましたね。

オマーンQalhat LNGプロジェクトについては、4つのチャレンジを達成し、安全、納期等すべての点において、厳しいお客様のトップマネジメントより非常に高い評価を得ることができました。

オマーンQalhat LNGプロジェクトにおける4つのチャレンジとは？

一点目は、短納期のプロジェクトをさらに前倒しで達成したこと。二点目は、フローレス・スタートアップ(世界最短スピードで生産開始)を実現し、非常に順調な試運転とプラント引渡しができ、お客様より大変高い評価を得ることが出来たことであります。三点目は、オマニゼーションであり、プロジェクト遂行においてオマーン人の雇用比率をかなり高い水準で達成したことでもあります。最後に四点目としては、工事着工から38ヶ月無事故・無災害を達成し、当社の無事故・無災害の社内記録を樹立し、現在もこれを更新中ということでもあります。

まさに、経営ビジョンである「Reliability(信頼性)No.1プロジェクトカンパニー」に向けて確信の第一歩となる成果(実績)ですね。

はい。エンジニアリング会社にとってReliability No.1の実績こそが最強の営業活動であり、お客様との永続的関係を構築す

連結業績

(単位: 億円)

科目	第78期	第79期予想
受注工事高	8,042	3,200
売上高	3,908	4,200
営業利益	207	250
経常利益	231	280
当期純利益	194	165
配当	10円	14円

第79期予想については、1米ドル=110円で算出

この資料には、2006年5月15日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

オマーン Qalhat LNGプロジェクト

短納期達成

フローレス・スタートアップ(世界最短スピードで生産開始)

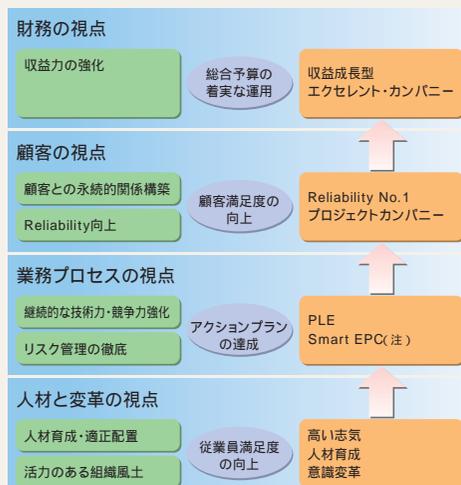
オマニゼーション(オマーン人雇用比率)

38ヶ月間無事故・無災害を達成

安全、納期等の全ての事項について、厳しいお客様の総合評価で非常に高いポイントを得た。

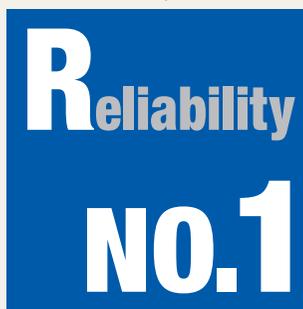
Reliability No.1への
確信の第一歩

経営戦略マップ



(注) Smart EPC
Smart EPCとは、LL(Lessons Learnt:業務を通じて得た経験、知識、ノウハウ等を組織として蓄積するKnowledge Management活動)の活用、KM(Knowledge Management)の推進等、設計・調達・建設の主要な業務内容について、ITを駆使して高い効率、高い精度の仕事を実現するための一連の業務改善施策の総称。

第79期 マネジメント・メッセージ
「Customer's Success Through Reliability No.1」



る上で最も重要な要因であります。

今期、第79期については、当社始まって以来の受注残を抱え、手持ちのプロジェクトを確実に仕上げたいという思いで、Reliability No.1の真価がまさに問われる「遂行の年」であります。現在遂行中のカタールにおける3つのLarge LNGプロジェクトについては、世界初・最大となる年産780万トンの超大型LNGプラントであり大型化・複雑化という点で今まで以上にチャレンジングなプロジェクトであります。これを確実に成功させ、Reliability No.1プロジェクトカンパニーとしての地位を確立していきたいと思っております。

第79期は、「Reliability No.1」の真価が問われる「遂行の年」とのことですが、「Reliability No.1」の実現に向けて現在取り組まれている施策について教えてください。

Reliability No.1を目指して、現在リアライティ・プログラムを実施中であります。具体的には、大型化・複雑化したプロジェクトに対して設計の問題点を検討するエンジニアリング・クリティシティ・スタディ、テクニカル・コールドアイレビューなど関連部によるチェック・アンド・レビューを実施しております。

また、「Reliability No.1」を目指して全従業員の意識レベルをさらに一段引き上げるべく全従業員に向けて「Customer's Success Through Reliability No.1」というマネジメントメッセージを公表致しました。

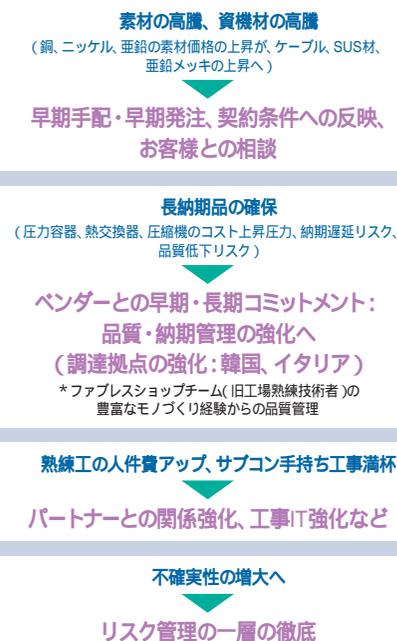
なるほど。「Reliability No.1」に向けてリスクに対する備えは万全であると理解してよろしいのでしょうか。

はい、その通りであります。ご参考までに最近のリスク要因とその対応について簡単にご説明しますと、歴史的にも活発なプラントエンジニアリング市場環境を受けての銅、ニッケル等の素材・資機材価格の高騰が上げられますが、これらへの対応については、資機材の早期手配・早期発注、契約条件への反映、お客様との相談等により万全を期しております。次に、長納期品の品質低下・納期遅延リスクであります。これらに対しては、ベンダーとの早期・長期コミットメントに加えて、韓国・イタリアの調達拠点の強化、ファブレスショップチーム(旧工場熟練技術者)の派遣により品質・納期管理の強化を図っております。最後に工事サブコントラクターの手持ち工事満杯に伴う納期遅延リスクであります。当社においては、有力サブコントラクターとのパートナーシップ関係構築に加え、工事ITを強化し万全を期しております。

今後のマーケット環境についての見通しについて教えてください。

まずマーケット全体の環境であります。主要な一次エネルギー源として、石油、ガス、石炭の好調なエネルギー需要増加に支えられプラント・エンジニアリング市場は、前期に引き続き活況を呈する見通しであります。個別分野別に簡単にご説明す

最近のリスク要因とその対応



世界のエネルギー需給

:エネルギー確保の大競争時代へ

プラント・エンジニアリング市場は引き続き活況

■当社のマーケット見通し

石油：供給の問題

採掘可能量の問題 供給の問題
製油所への投資強化：超大型製油所案件
石油精製と石油化学の一体化：増設、新設
重質油の軽質化：残渣油処理(RFCOなど)
和製メジャー

天然ガス：ガスシフトが急拡大

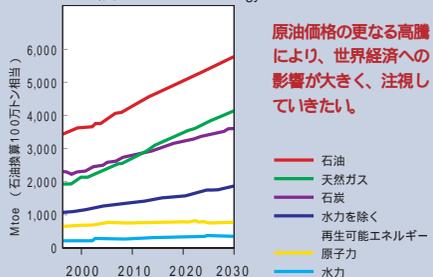
世界的なLNGブーム
随伴ガス利用の大型ガス・ケミカル
新クリーン・エナジー：GTL(Gas To Liquid)等の
市場成長

石炭：重要な発電燃料

石炭需要拡大と環境規制強化
排煙脱硫需要拡大
ビジネスモデルの変革
CT-121(排煙脱硫技術)ライセンス・セールス
クリーン・コール・テクノロジー：石炭ガス化等

■世界のエネルギー需要の見通し

出典：IEA / World Energy Outlook2004



ると天然ガス・LNGについては、天然ガスシフトが急拡大しており市場規模として毎年1,500万トンの需要、プラント建設としては4,000億円～5,000億円のマーケット見通しは昨年と比べて変わっておりません。地域的には、今後は、西アフリカ、ロシア、中東などの案件が注目されます。

次に石油関連であります。原油の供給の問題から今後は超大型製油所案件、石油精製と石油化学の一体化、重質油の軽質化案件が期待されます。中でも原油重軽格差の拡大を受けて重質油分解装置の導入、ボトムレス化、高度化による製油所の効率化のためのFCC(流動接触分解装置)、熱分解装置の建設計画が日本、アジア、中東において計画が目白押しの状況であり、当社としては、技術優位性のある分野として対応していきたいと考えております。

最後に、石炭を発電燃料として見直すことによりCT-121(排煙脱硫技術)のライセンスビジネスも当面明るいと言え、なお一層のエネルギー・環境問題へのエンジニアリング会社の役割が大きくなってきていると言えます。

まとめとして今後の抱負について教えてください。

はい。中期経営計画初年度は、順調に進捗できました。2年度は、中期経営計画DSP2008に盛り込まれた諸施策を確実に前倒しで達成することを目指して「慎重に加速」し、成果をしっかりと収穫する年にしたいと考えております。特に、カタールにお

る3つのLarge LNGプロジェクトおよび国内における大型石油案件においてダブルチェックを徹底し、成功裏に遂行していきたいと考えております。

最後に株主の皆様へのメッセージはありますか。

中期経営計画期間中の利益還元方針については、ステークホルダーのうち、株主、顧客・取引先、従業員間のバランスの取れた持続的な満足の実現を目指しておりますが、中期経営計画の達成前倒しが視野に入っておりまいりましたので、2007年3月期の配当については、株主の皆様にも少しでも多く還元できるように、もう一歩踏み込むことにし、来年6月には1株当たり14円の配当(今年6月の1株当たり10円の配当から4円増配)を予定しております。

「Customer's Success Through Reliability No.1」をキーワードに、グループ丸となって、礼儀正しく、堂々と企業活動を行い、背伸びをせずにやるべきことをきっちりやり遂げる確実な業務遂行を通して、社会的責任(CSR)をしっかりと果たしていく。そして問題意識を持ち何事も簡単にあきらめず、安易に妥協せず、もう一歩突っ込んで納得のいく結論を追求するプロフェッショナルなグループ従業員と共に、「Reliability(信頼性) No.1」収益成長型エクセレント・カンパニーを目指して参りたいと思いますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Reliability No.1、
収益成長型企業を目指して

DSP2008の初年度は、順調に進捗できた。2年度は、「慎重に加速」し、成果をしっかりと収穫する年としたい。

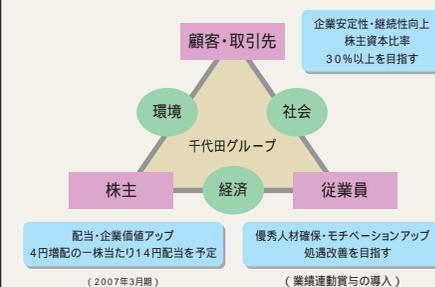
1. Reliability No.1
実証のためのプロジェクト遂行

カタール3 Large LNG・国内石油大型案件の成功
ダブルチェックの徹底
Customer's Success through Reliability No.1
(全社意識改革)

2. DSP2008達成に向けた施策展開
具体的目標の早期達成へ

利益還元方針

中期経営計画では、ステークホルダーのうち、顧客・取引先、株主、従業員間のバランスの取れた持続的な満足の実現を目指します。



連結事業レポート

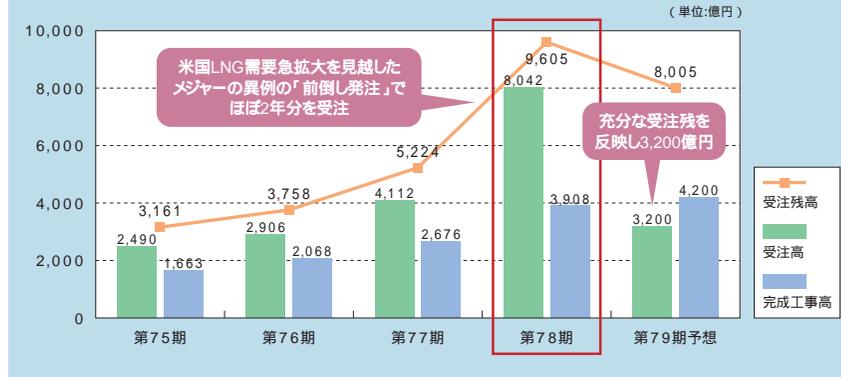
営業の概況

当連結会計年度の受注工事高は、8,042億31百万円(前連結会計年度比95.5%増)となり、通期予想値を大きく上回りました。その内訳は、国内1,127億20百万円(同25.9%増)海外6,915億10百万円(同114.9%増)となりました。

完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、3,908億75百万円(前連結会計年度比46.0%増)となり、通期予想値を上回りました。その内訳は、国内1,053億29百万円(同17.5%増)海外については、2,855億45百万円(同60.4%増)となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前連結会計年度比0.4ポイント向上したことにより、完成工事総利益が305億52百万円(同54.7%増)となったことに加えて、販管費率が0.8ポイント改善したことから、営業利益は207億29百万円(同87.1%増)となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により231億61百万円(同99.9%増)となりました。また、当期純利益も、退職給付制度変更に伴う特別損失等を

受注高・完工高・受注残高の推移



■ 第78期の主な受注案件

海外部門	国内部門
<ul style="list-style-type: none"> カタール向けラクスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事 カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設追加工事 カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事 米国向け排煙脱硫プロセス技術ライセンス供与 	<ul style="list-style-type: none"> (株)ジャパンエナジーアロマコンプレックス新設工事 太陽石油(株)BTX設備増強工事 鹿島石油(株)トッパー省エネルギー対策・安定化工事 出光興産(株)千葉製油所LNR装置再稼働工事(千代田工商(株)) 東亜石油(株)2006年度水江工場定修工事(千代田工商(株)) 旭化成ファーマ(株)製剤工場統合工事(千代田テクノエース(株))

■ 第78期の主な完成案件(*)は出来高部分

海外部門	国内部門
<ul style="list-style-type: none"> オマーン向けLNGプラント建設工事 中国向けSMPD/MPGプラント建設プロジェクト カタール向けラクスガス2社LNGプラント第3及び第4系列増設工事 カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*) ロシア向けサハリン2プロジェクト(*) 	<ul style="list-style-type: none"> 水島エルエヌジー(株)水島LNG基地設置工事 エーザイ(株)治験棟改修工事 三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)エチレン分解炉設置工事 LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地の各設備工事 西部石油(株)混合キシレン製造装置建設工事

計上したものの、長期滞留債権等の回収に伴う貸倒引当金戻入額の計上等により194億円(同50.8%増)を計上し、経常利益、当期純利益とも通期予想値を上回る結果となりました。

受注・完工の状況

天然ガス・電力分野

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入れターミナル建設というガス・ヴァリューチェーンへの積極的な投資が見られました。世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大する天然ガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追い付かず、LNG輸入への依存度が高まることは確実と予測され、英国においては、北海ガス田のガス生産量減少予測に伴い、ガス輸出国からガス輸入国に転ずることとなりました。アジアにおいては、インドがLNG輸入を開始し、中国でもLNG輸入国に転じる時期が早まる見込みであり、LNG需要の高まりを反映



カタール向けLNGプラント



建設中のカタール向けLNGプラント(貯蔵タンク)

して、世界第1位のガス埋蔵量を誇るロシア、中東及び西アフリカ諸国において多数のLNGプラント建設が実現されようとしています。

国内電力・ガス業界では、原油価格高騰に伴いLNGや石炭への燃料シフトやエネルギー業界内でのポーダーレス化に対応した各種設備増強、新規案件の投資意欲が高くなっています。

当連結会計年度の受注工事高は6,920億56百万円(前連結会計年度比126.5%増)となり、完成工事高は2,845億5百万円(同75.1%増)となりました。



LPG国家備蓄プロジェクト(福島基地)

石油・石油化学・ガス化学分野

石油分野では、国内石油会社によるアジア市況を睨んだ石油

化学製品の生産設備や、重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応、大規模な省エネ構想など、各製油所の競争力強化を目指した大型の高度化投資が活発に行われました。

石油化学分野では、国内化学会社による中国・アジア市場への展開に加え、石油会社と共同で石油化学事業に投資する動きが見られました。

当連結会計年度の受注工事高は 738億43百万円(同 11.7%



西部石油(株)混合キシレン製造プラント



富士石油(株)ヨリカ(重質油熱分解プロセス)リアクター

増)となり、完成工事高は 616億86百万円(同 14.0%減)となりました。

一般化学・産業機械分野

一般化学分野では、医薬品会社合併による業界再編、外資系製薬会社の積極的な進出に対応する設備投資が続いています。

産業機械分野では、国内において電子材料・高性能フィルムの設備投資が活発であり、既設工場の改造・補強工事や、開発案件を受注しました。

当連結会計年度の受注工事高は 264億74百万円(同 8.8%減)となり、完成工事高は 319億円(同 46.4%増)となりました。



エーザイ(株)治験棟

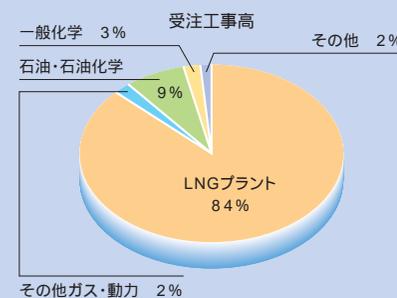
環境・その他分野

環境分野では、世界的な大気汚染物質の排出規制強化の流れに伴って、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術セールスを継続しました。米国の電力会社大手のサザン・カンパニー社向け石炭火力発電所排煙脱硫装置3基についてサザン・カンパニー・サービス社に対し、ならびにアメリカン・エレクトリック・パワー社向け同10基およびアラバマ・エレクトリック・コーポレーティブ社向け1基についてブラック・アンド・ヴィーチ社に対し当社技術をライセンス供与し、その技術料収入が収益に寄与しました。

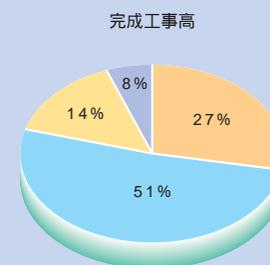
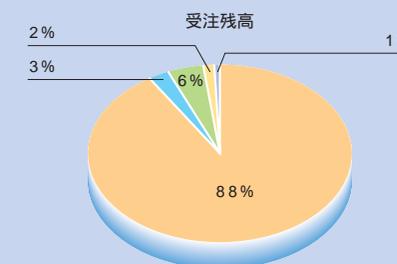
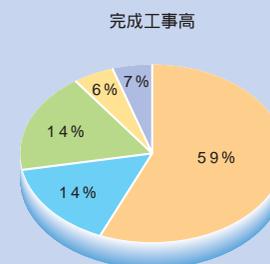
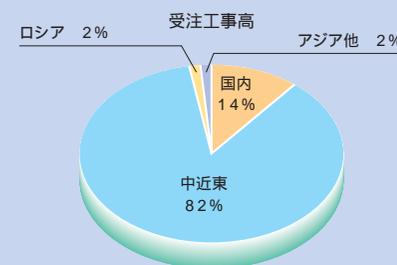
当連結会計年度の受注工事高は 71億34百万円(同 10.8%増)となり、完成工事高は 80億61百万円(同 6.9%増)となりました。

【連結セグメント情報】

■ 当期の分野別割合



■ 当期の地域別割合



【業績の推移】



連結決算レポート

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第77期 (2005年3月31日現在)	第78期 (2006年3月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	162,011	256,623
現金預金	42,384	47,033
受取手形及び完成工事未収入金	37,649	46,976
未成工事支出金	24,977	17,923
ジョイントベンチャー持分資産	49,953	131,336
その他流動資産	7,553	13,520
貸倒引当金	△506	△167
固定資産	20,881	23,097
有形固定資産	6,783	7,085
無形固定資産	2,844	3,168
投資等	11,254	12,844
資産合計	182,893	279,721
<負債の部>		
流動負債	139,781	205,192
支払手形及び工事未払金	74,414	85,901
未成工事受入金	44,384	101,979
短期借入金	10,101	46
その他流動負債	10,881	17,265
固定負債	5,894	18,698
長期借入金	214	10,168
その他固定負債	5,679	8,529
負債合計	145,675	223,890
少数株主持分	345	322
<資本の部>		
資本金	12,721	12,901
資本剰余金(資本準備金)	6,506	6,684
利益剰余金	18,622	36,877
自己株式ほか	△977	△954
資本合計	36,873	55,508
負債・少数株主持分及び資本合計	182,893	279,721

流動資産

前期末と比べ946億円増加し、2,566億円となりました。これは、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴うジョイントベンチャー持分資産が813億円増加したことなどによります。

固定資産

IT関連設備への設備投資等により、前期末と比べ22億円増加し、230億円となりました。

負債合計

前期末と比べ782億円増加し2,238億円となりました。これは、未成工事受入金が575億円、工事未払金などの仕入債務が114億円増加したことなどによります。

資本の部

当期純利益194億円を計上したこと、利益剰余金が368億円となりました。株主資本比率は、ジョイントベンチャー持分資産の大幅増加に伴い総資産が968億円増加した影響から、前期末と比べて0.4ポイント下落し、19.8%となりました。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第78期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
完成工事高	267,655	390,875
完成工事原価	247,905	360,322
完成工事総利益	19,749	30,552
販売費及び一般管理費	8,671	9,823
営業利益	11,077	20,729
営業外収益	1,284	3,280
営業外費用	775	848
経常利益	11,587	23,161
特別利益	1,308	1,590
特別損失	846	2,845
税金等調整前当期純利益	12,049	21,906
法人税、住民税及び事業税	931	4,478
法人税等調整額	△1,754	△2,011
少数株主利益	9	39
当期純利益	12,863	19,400

完成工事総利益

完成工事総利益率は7.8%と、前期の7.4%より0.4ポイント向上しました。

営業利益

販管費率が0.8ポイント改善したことから、営業利益率は5.3%となり、前期の4.1%より1.2ポイント向上しました。

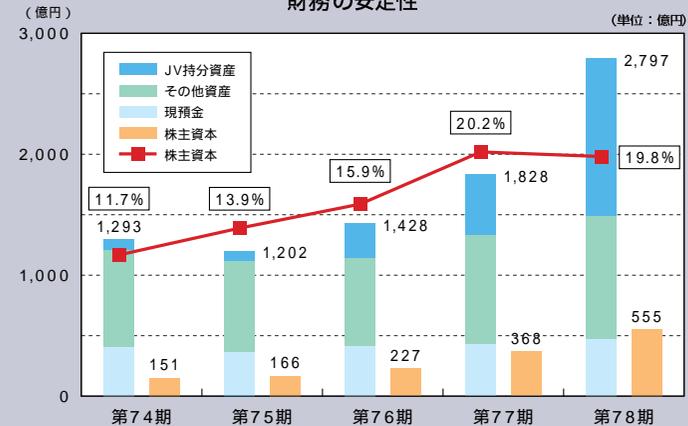
経常利益

経常利益率は5.9%と、前期の4.3%より1.6ポイント向上しました。

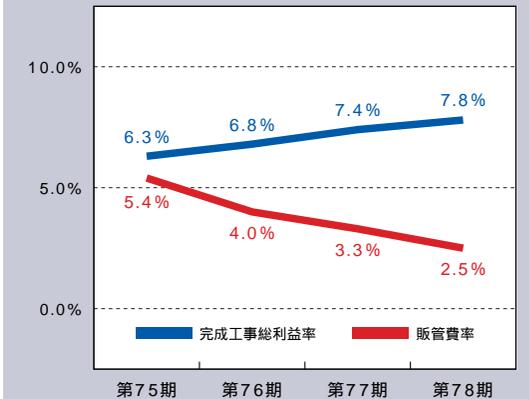
当期純利益

当期純利益194億円を計上した結果、株主資本当期純利益率(ROE)は42.0%(前期43.1%)、一株当たり当期純利益(EPS)は101.27円(前期68.62円)となりました。

財務の安定性



完成工事総利益率と販管費率



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第78期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
<営業活動によるキャッシュ・フロー>		
税金等調整前当期純利益	12,049	21,906
減価償却費	1,284	1,468
その他の損益	△928	△3,953
営業に関する資産の減少額(は増加額)	△19,123	△2,005
営業に関する負債の増加額(は減少額)	28,890	68,602
その他の資産・負債の増減	△21,729	△79,853
(小計)	442	6,163
利息及び配当金の受取額	754	321
利息の支払額	△304	△303
法人税等の支払額	△408	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	5,237
<投資活動によるキャッシュ・フロー>		
長期借入金純増加額	—	10,000
長期借入金純減少額	△101	△10,101
株式の発行による収入	1,382	357
その他	△110	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	△1,338
現金及び現金同等物の期末残高	41,594	46,878

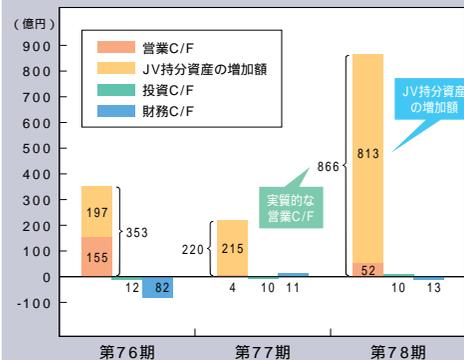
営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは52億円のプラスとなりました。なお、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴い、ジョイントベンチャー持分資産が813億円増加したことから、実質的な営業活動によるキャッシュ・フローは、866億円のプラスとなります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

IT関連の設備投資など、18億円を実施しましたが、長期貸付金の回収で33億円の収入があったことなどにより、10億円のプラスとなりました。

キャッシュ・フローの状況(連結C/F推移)



連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第78期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
<資本剰余金の部>		
資本剰余金期首残高	5,818	6,506
新株予約権の行使による新株の発行	688	177
資本剰余金期末残高	6,506	6,684
<利益剰余金の部>		
利益剰余金期首残高	5,800	18,622
当期純利益	12,863	19,400
配当金	—	△1,145
その他	△41	—
利益剰余金期末残高	18,622	36,877

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第77期 (2005年3月31日現在)	第78期 (2006年3月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	133,582	222,947
固定資産	21,287	23,281
有形固定資産	4,092	4,553
無形固定資産	2,793	3,103
投資等	14,401	15,625
資産合計	154,869	246,229
<負債の部>		
流動負債	119,666	181,945
固定負債	4,696	17,492
負債合計	124,363	199,437
<資本の部>		
資本金	12,721	12,901
資本剰余金(資本準備金)	6,506	6,684
利益剰余金	11,528	27,901
その他有価証券評価差額金	—	△18
自己株式	△250	△676
資本合計	30,506	46,791
負債及び資本合計	154,869	246,229

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第78期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
完成工事高	223,809	341,599
完成工事原価	208,675	315,919
完成工事総利益	15,134	25,680
販売費及び一般管理費	6,390	7,134
営業利益	8,744	18,545
営業外収益	1,163	3,440
営業外費用	713	773
経常利益	9,194	21,211
特別利益	1,306	2,047
特別損失	349	3,990
税引前当期純利益	10,152	19,268
法人税、住民税及び事業税	△110	2,862
法人税等調整額	△1,615	△1,111
当期純利益	11,877	17,517

利益処分

(単位：百万円)

科 目	第77期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第78期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
前期末処理損失	349	—
当期純利益	11,877	17,517
当期末処分利益	11,528	22,701
株主配当金	1,145	1,921
別途積立金	5,200	11,000
次期繰越利益	5,183	9,779

カタール国カタールガス3社及び4社より大型LNGプラントを受注

当社は、昨年12月21日カタールガス3社(出資：カタール・ペトロリウム68.5%・コノコフィリップス30%、三井物産1.5%)及びカタールガス4社(出資：カタール・ペトロリウム70%・シェル30%)の両社よりカタールにおける超大型LNGプラント増設プロジェクトの設計・調達・建設(EPC)業務を受注しました。この契約は当社がリーダーとなり、テクニップ社(フランス、パリ)と共同で受注したものです。本プロジェクトは当社がすでに基本設計業務(FEED)を実施したものです。契約額は、5,000億円規模です。

本プロジェクトは、ラスラファン工業地帯において当社が既に建設したカタールガス社第1～3系列、および当社とテクニップ社JV(CTJV)が隣接敷地内にて建設中のカタールガス2社プロジェクトと同じ規模の世界最大の年産780万トンのプラントを2系列(第6および第7系列)建設するものです。第6系列からは2009年に北米へ、第7系列からは2010年後半に北米へLNGが供給される予定です。

今回のカタールガス3社及び4社との商談では、これまでの当社



カタールガス3社&4社向けLNGプロジェクトの調印式

のカタールガス社第1～3系列、ラスガス2社第3～4系列における完成工事の実績、現在遂行中のラスガス2社第5系列に加え最近の当社とテクニップ社によるカタールガス社向けLNG増産プロジェクトの完成、カタールガス2社、ラスガス3社での受注から、当社JVの高い技術的信頼性が顧客から評価され受注となりました。今回の受注により、2004年12月のカタールガス2社、昨年9月の

ラスガス3社以降、当社とテクニップ社が受注したこれら6系列が全て完成すると、カタールが世界一のLNG輸出国になる目標への加速的な前進と言えます。

クリーンエネルギーとしてのLNG需要は、米国を始め、環太平洋諸国やヨーロッパ市場でも堅調に増加しています。当社はLNGプラントおよび受入基地分野で多数の実績を重ねて来ており、今後も中東、西アフリカ、ロシア、東南アジアなど将来多数のガスバリューチェーンのプロジェクトが期待される地域において、世界規模で各種サービスを提供していきます。

オマーンLNGプロジェクト完成 (Reliability No.1 プロジェクト)

2003年2月に着工したオマーンLNGプロジェクト(年産330万トン)は、昨年2005年11月を持って無事完成し、顧客(カルハットLNG社)への引渡しを完了しました。

本プロジェクトは、1 短納期達成(契約納期34ヶ月から更に17日間短縮して完工達成) 2 安全新記録達成(工事着工以来、無事故・無災害であり、長期にわたる無災害時間としては、当社の社内安全新記録を樹立) 3 地域貢献達成(オマーン人の雇用機会の拡大に尽力。オマーン政府から表彰される。) 4 世界最速スピードで生産開始達成(厳しい品質管理を実施した結果、引渡し後9日というワールドレコードでLNG生産が開始され、また引渡し後30日で初出荷が行われたことにより顧客から高い評価を受ける) 以上4点の成果をあげることができました。

顧客満足度、地域への社会的責任(CSR)をしっかりと果たすことができた本プロジェクトは、正に当社の経営ビジョンである「Reliability No.1 プロジェクトカンパニー」を具現化したプロジェクトであり、今後も「Reliability No.1 プロジェクト」の遂行を目指して尽力してまいります。



完成したオマーンLNGプロジェクトの夜景

カルハットLNG社代表が千代田本店を訪問



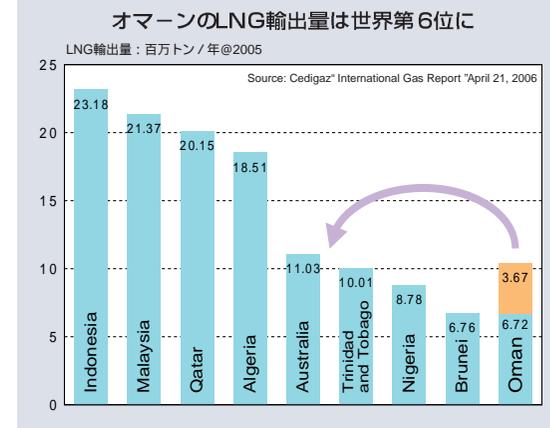
千代田本店にお迎えしたカルハットLNG社要人との記念撮影

カルハットLNG社のアル・キタニ社長とメルシャン Executive PMが5月8日に当社本店にお見えになり、カルハットLNG社向けLNGプラント(年産330万トン)の検収書署名に引き続き、世界最速でのLNG生産開始記録や安全記録に関する感謝状の授与式が行われました。

千代田とカタールLNGプロジェクト

既完成案件	建設中案件
カタールガス社 第1/2/3系列 200万トン×3 1996/1998(EPC)	ラスガス2社 第5系列 470万トン×1 2006(FEED+EPC)
ラスガス2社 第1/2系列 250万トン×2 1999(FEED)	2004年12月受注 カタールガス2社 第4/5系列 780万トン×2 2007/2008(FEED+EPC)
ラスガス2社 第3系列 470万トン×1 2003(EPC+FEED)	2005年9月受注 ラスガス3社 第6/7系列 780万トン×2 2008/2009(FEED+EPC)
カタールガス社 第1/2/3系列増強工事 *3系列で年産960万トンに増強 2005(EPC)	今回(2005年12月)受注 カタールガス3社及び4社 第6/7系列 780万トン×2 2008/2009(FEED+EPC)
ラスガス2社 第4系列 470万トン×1 2005(FEED+EPC)	

FEED = 基本設計業務 EPC = 設計・調達・建設業務



活況を呈するサハリンLNGプロジェクト

ロシア・サハリンで遂行中の本プロジェクト(顧客: サハリンエナジー社)は、極寒の冬場の間も手を休めることなく地下及び地上の工事を進めています。冬季の間には春先の工事進行の為の計画が練られ、雪解けとともに工事業者と一体になり、本工事の立ち上げ及び本格的な工事遂行を開始しております。これからは地上、高所工事が主体となり更に活況を呈することになります。

本年の工事を順調に遂行、完了するには、計画通りの工事遂行、工事資機材の確保、これから更に増加する高所作業の安全励行がポイントとなります。また、工事完了後の許認可取得作業、機器のチェック作業等が引き



LNGプロセス心臓部

続き行われ、設備の早期完了部分より顧客へ引き渡していく作業へと繋がっていきます。

機器の大半は既に現場に搬入され所定位置に順次据え付けられています。小型の機器も鉄架構の上部に据付作業が進められています。これからは、運転架台、配管、電気、制御等の据付工事が続けられます。機器の据付作業と平行し、LNG液化設備内の主要な配管架構への配管の据付も進められています。

LNG貯蔵タンク建設工事も同様に極寒の冬場も継続され、今年の春先も引き続いてタンク屋根部のコンクリート打設の為の作業が進められています。また今年、最終工程のLNGタンクの水圧テストも計画されています。

本年も通常の工事遂行ばかりでなく、地域環境保全へ十分に配慮して工事を進めてまいります。



サハリン島南部プリゴロドノイ地区(北海道稚内より約160km、フェリーで約5時間程度の距離。サハリン州の州都ユジノサハリンスクからは約50km)で現在建設中の本プロジェクトは、LNGプラントの液化装置を2系列(1系列あたりの年間生産量は480万トン)合計年間生産量960万トンの大型プロジェクトです。天然ガス埋蔵量世界一のロシアにおいて初となる本プロジェクトは、将来のロシア国内各種天然ガス関連プロジェクトの礎石となり、当社にとって、ロシアに於ける活躍の場を広げる上で非常に大きな意味を持つプロジェクトとなっています。

水島LNG基地竣工

中国電力(株)と新日本石油(株)の共同出資会社である水島エルエヌジー(株)より一括受注した水島LNG基地建設工事は、本年1月にLNG第1船受入を実施、その後の総合試運転を経て3月31日に顧客への引き渡しを完了し、4月1日より営業運転が開始されました。

1月16日から開始したLNG第1船の受け入れは、顧客を含む関係者全員で、報告、連絡、相談を徹底し、約1週間に及んだクールダウンを無事成功させることができました。

当社は、1969年に日本で初めてのLNG受入基地である東京ガス(株)根岸工場の建設に参画以来、国内の約半数の受入基地の建設に参画してきました。LNG受入基地全体の設計、調達、建設から試運転まで一貫して担当したのは、今回の水島LNG基地が、当社にとって初めてのケースでありましたが、工程どおり完了することができました。



LNG第1船の受け入れ



完成した水島LNG基地

今回の経験、ノウハウは当社の財産であり、これを元に今後の受入基地の計画、運転、保守について取り組んでまいります。

研究開発で相次ぐ受賞

当社の研究開発センターで実施している下記の大型研究テーマ3件が、相次いで平成17年度の優秀な研究開発活動として外部機関より表彰されました。

- 1) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構および民間5社にて北海道勇払ガス田にて実施していた「二酸化炭素を利用する天然ガス改質とFT合成技術の開発」は、国内で初めてのパイロット・プラントによる研究開発成果により、国産GTL製造技術の工業化への道を切り開いたものとして、石油学会より野口記念賞を受賞しました。



野口記念賞 記念盾

- 2) 当社が環境保全技術の柱の一つとして取り組んできたチタニア触媒による軽油深度脱硫技術の基礎理論の解明を目的とした「 ^{35}S トレーサー法を用いた触媒表面上における硫黄挙動の解析」は、東京農工大学との共同基礎研究の成果が実り、石油学会より論文賞を受賞しました。
- 3) 1999年よりNEDOプロジェクトとして実施してきた「高温空気燃焼制御技術」の水素リフォーマーへの応用技術は、省資源・低NOx型加熱炉の工業化実現の目処を得たという成果により、その他の適用分野を担当する民間3社と共同で日本エネルギー



日本エネルギー学会賞 受賞者

学会から学会賞(技術部門)を受賞しました。以上のように、当社の次世代を見据えた技術開発は、的確な技術戦略の立案の下で、着実な成果を上げております。

中期経営計画 ダブル・ステップアップ・プラン2008 現況

中期経営計画初年度にあたる78期(2006年3月期)においては、事業計画は前倒し、上振れで進行し、順調に進捗できました。中期経営計画2年度にあたる79期(2007年3月期)においては、DSP2008に盛り込まれた諸施策を確実に前倒しで達成する事を目指して「慎重に加速」してまいります。



2005 → 2008

1. 経営目標(財務目標)の現況：株主資本額は、順調に増加

ここ数年着実に向上してきました株主資本比率は、受注の大幅増加に伴い、資産規模が大きく膨らんだこともあり、2006年3月末は19.8%と足踏み状態となりましたが、株主資本額は年々増加し2006年3月末においては、前期末比186億円増加の555億円になり目標額到達が見えてきております。

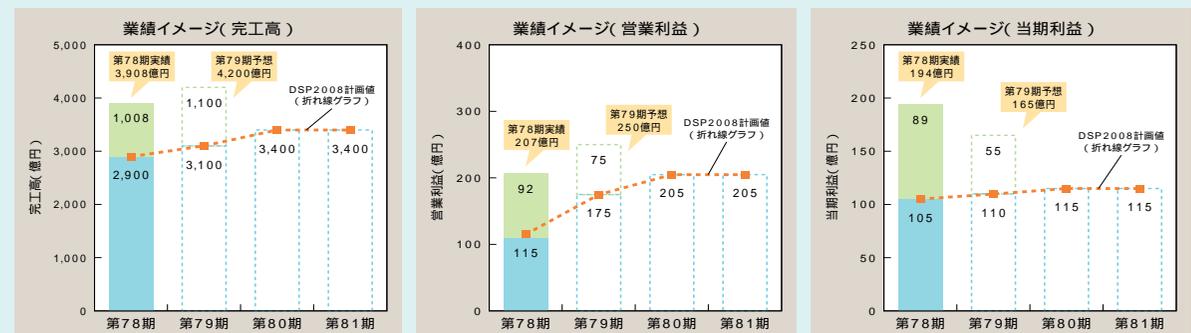


2. 事業計画関連の現況：初年度大幅な増収・増益決算

好調なマーケット環境を受けて、大型LNGプラントを一年前倒しで受注したことにより当社始まって以来の受注高8,042億円とほぼ2年分の受注を達成し、受注残高も2006年3月末時点で9,600億円と大幅に積み上がりました。

受注の前倒し、国内外の順調な工事進捗、間接部門の効率化、中期経営計画DSP2008施策の確実な遂行を受けて完工高、利益共に期首計画値を大幅に上回る増収・増益決算となり、DSP2008事業計画は、前倒し、上振れで進行中であります。

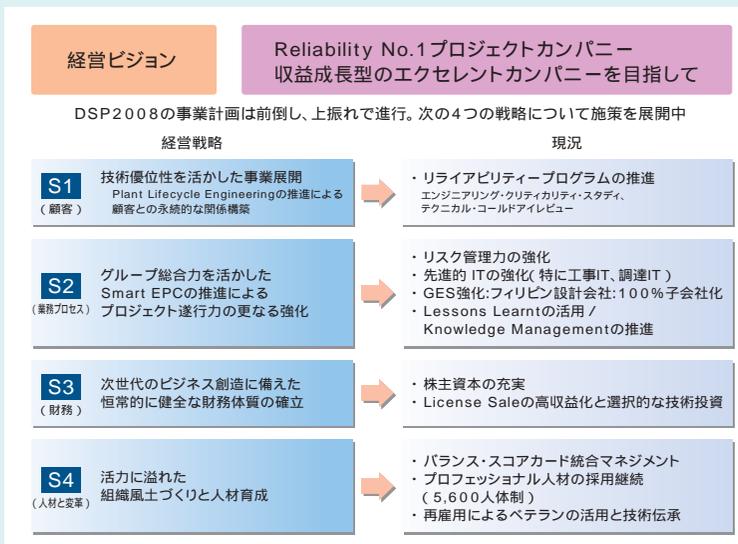
DSP2008 業績イメージ



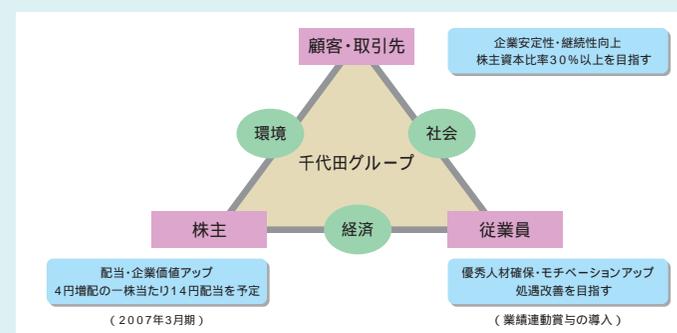
3. 中期経営計画 経営施策の現況：グローバル・ベース5,600人体制確立、次の4つの戦略について施策を展開中

大型案件の前倒し受注を受けて、グローバル・ベースでプロフェッショナル要員を期初計画から機動的に300人増員し、2006年年初5,600人体制を確立致しました。

DSP2008の経営ビジョンである「Reliability No.1プロジェクトカンパニー」「収益成長型のエクセレントカンパニー」を目指しグループ丸となって右に示すそれぞれの施策を展開中であります。



4. 利益還元



中期経営計画期間中の利益還元方針につきましては、ステークホルダーのうち、株主・顧客・取引先、従業員間のバランスの取れた持続的な満足の実現を目指し中期経営計画期間中の配当を10円またはそれ以上を目指すこととスタートしております。上記の中期経営計画の現況に鑑みその前倒し達成を視野に入れ、2007年3月期の配当については、株主の皆様にも少しでも多く還元できるように、もう一歩踏み込むこととし、一株当たり14円の配当を予定しております。

会社の概況

会社概要 (平成18年3月31日現在)

設立	昭和23年1月20日
資本金	12,901,081,450円
主要な営業所及び事務所	本店及びび子安オフィス 横浜市 研究開発センター 横浜市 国内営業拠点 大阪市、那覇市 海外営業・調達拠点 イタリア、オランダ、アラブ首長国連邦、カタール、インドネシア、中国
従業員(在籍数)	単体従業員数 1,252名、連結従業員数 2,787名
当社及び主要なグループ企業の事業内容	ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等の総合エンジニアリング事業

主要なグループ企業の事業内容 (平成18年6月22日現在)

- エンジニアリング事業
 - 工事遂行
 - 千代田工商株式会社(横浜市)
 - 千代田計装株式会社(横浜市)
 - 千代田テクノエース株式会社(横浜市)
 - コンサルティング・人材派遣業
 - 千代田ユーテック株式会社(横浜市)
 - 先端エンジニアリング
 - 千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社(横浜市)
 - 海外設計拠点(GES)
 - 千代田フィリピン・コーポレーション(フィリピン)
 - エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(インド)
 - 海外工事遂行拠点
 - 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)
 - ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア)
 - 千代田タイランド・リミテッド(タイ)
 - 千代田マレーシア・センドリアン・ベルムハダ(マレーシア)
 - 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)
 - 千代田ベトロスター・リミテッド(サウジアラビア)
 - 海外営業拠点
 - 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国)
 - 千代田ナイジェリア・リミテッド(ナイジェリア)
 - その他の事業
 - アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社(横浜市)
 - アローヘッド・インターナショナル株式会社(東京都港区)
 - ITエンジニアリング株式会社(横浜市)
 - 株式会社アローメイツ(横浜市)
 - 千代田アジア・パンフィック・プライベート・リミテッド(シンガポール)

連結子会社 関連会社で持分法適用会社

役員 (平成18年6月22日現在)

代表取締役社長兼執行役員	関 誠 夫
代表取締役副社長兼執行役員	亀 井 信 寧
代表取締役副社長兼執行役員	柴 田 博 至
代表取締役副社長兼執行役員	小 林 博
常務取締役兼執行役員	源 淳 郎
常務取締役兼執行役員	久 保 田 隆
常務取締役兼執行役員	白 崎 善 宏
常務取締役兼執行役員	橋 本 欣 之 介
常 勤 監 査 役	門 山 明
常勤監査役(社外監査役)	井 田 浩 史
監査役(社外監査役)	藤 岡 瑠 晃
監査役(社外監査役)	今 出 川 幸 寛
常 務 執 行 役 員	長 田 文 雄
常 務 執 行 役 員	三 枝 隆 治
執 行 役 員	香 田 圓
執 行 役 員	山 本 孝 士
執 行 役 員	中 島 純 夫
執 行 役 員	横 井 悟
執 行 役 員	篠 原 英 宏
執 行 役 員	川 瀬 健 雄
執 行 役 員	望 月 正 彦
執 行 役 員	柿 崎 剛
執 行 役 員	小 川 博

有資格者数一覧 (平成18年3月31日現在)

資格名称	資格名称	名	名
公的資格			
土木施工管理技士 1級	技術士 機械部門	63	8
土木施工管理技士 2級	技術士 衛生工学部門	2	6
建築施工管理技士 1級	電気工事士 第1種	20	69
建築施工管理技士 2級	電気工事士 第2種	1	19
電気工事施工管理技士 1級	電気工事士	79	3
電気工事施工管理技士 2級	電気主任技術者第3種	14	25
管工事施工管理技士 1級	鉄工1級・製罐1級	119	1
管工事施工管理技士 2級	鉄工2級・製罐2級	18	1
建築士 1級	建設設備士	46	9
建築士 2級	一級計装士	8	134
技術士 建設部門	監理技術者	3	276
国際資格(実質保有者を含む)		名	
Professional Engineer 機械工学		5	
Professional Engineer 化学工学		8	
Professional Engineer 土木工学		3	

合計 940名

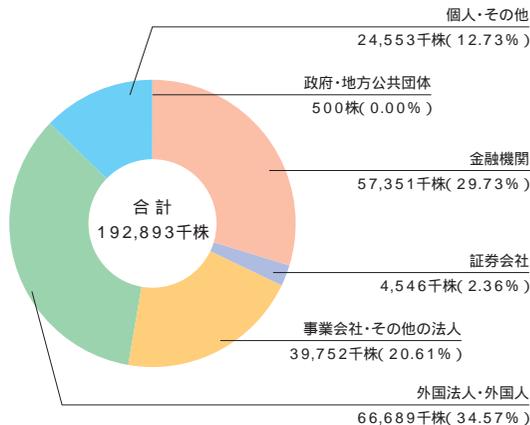
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数..... 650,000,000株
株式の種類 普通株式 570,000,000株
優先株式 80,000,000株
- 発行済株式総数 普通株式 192,893,529株
- 株主数 13,464名
- 新株予約権の状況

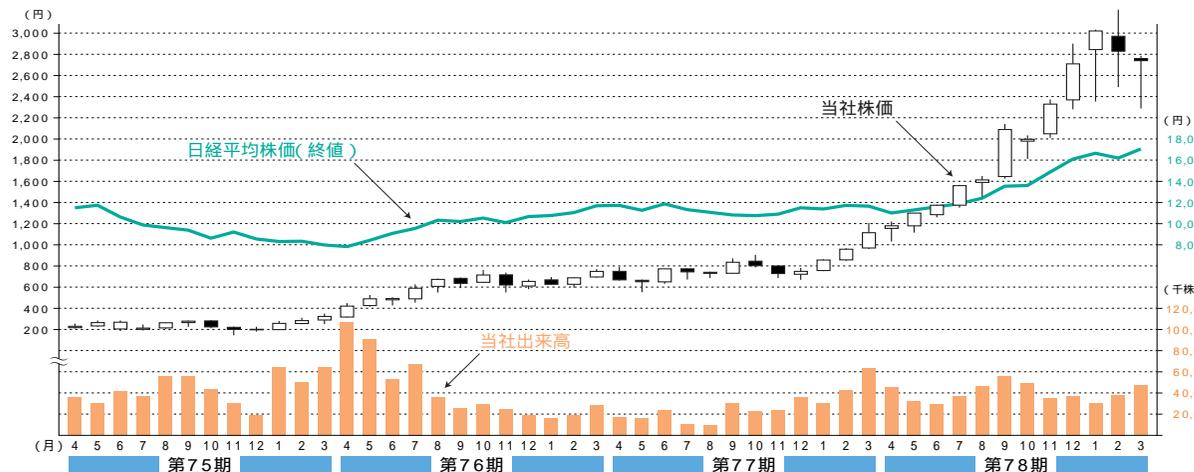
発行決議の日	行使開始日	目的となる株式の種類及び数
平成14年6月27日	平成16年7月1日	普通株式 355,000株

株主名	当社への出資状況	
	持株数	構成比
	千株	%
三菱商事株式会社	19,851	10.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,222	4.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,034	4.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,033	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,542	4.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505202	3,500	1.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	3,436	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	2,760	1.43
旭硝子株式会社	2,631	1.36
明治安田生命保険相互会社	2,549	1.32

所有株数別分布状況 (平成18年3月31日現在)



株式データ



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会については3月31日。そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-707-696(フリーダイヤル)
公告掲載	当社ホームページ
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6366

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、株式の相続手続依頼書など株式関係の手続き用紙のご請求は、株主名簿管理人フリーダイヤル0120-707-696で承っております。

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続きより簡便となりました。詳細は株主名簿管理人にご照会ください。



千代田化工建設株式会社

本店 〒230-8601 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
電話 045-506-7105 FAX 045-506-7109

<http://www.chiyoda-corp.com/>